

指導行政のポイント

教育再生会議の“緊急提言”

菱村 幸彦

11月29日、教育再生会議は「いじめ問題への緊急提言」を発表した。提言に対する評価は、「意気込みはよく分かる。しかし内容に新味は乏しい」（『日経新聞』社説）に代表されるようだ。

これまでに繰り返された内容

緊急提言は、大きくは8項目に分かれているが、中身を精査すると、おおむね次のようになる。

- いじめは絶対許されないことを徹底する。
- 傍観者も加害者であることを徹底する。
- いじめを訴える場所・仕組みを設ける。
- 問題を起こす子どもに毅然と対応する。
- 守ってくれる人がいることを徹底する。
- 子どもや保護者に解決策を伝える。
- 転校が認められることを周知する。
- いじめを放置・助長した教員を処分する。
- 学校はチームで解決に当たる。
- 教委はサポートチームで学校を支える。
- 学校はいじめを隠さない。
- いじめが発生するのは悪い学校と評価しない。
- いじめの解決には家庭の責任も重大である。
- 一過性の対応で終わらせない。

ここに掲げられた内容のほとんどは、平成7年に旧文部省の「いじめ対策緊急会議」が出した報告書で指摘されたものの繰り返しで、格別、目新しいものはない。

いじめ対策緊急会議報告書になくて、今回、新たに提言された項目は、の「いじめを放置・助長した教員を処分する」と、の「いじめが発生するのは悪い学校と評価しない」ぐらいか。

言うまでもないことだが、教育再生会議の緊急提言が出たからといって、いじめが解消するわけではない。いじめの解消は、全国の教員のたゆまぬ地道な努力に期待するよりない。

いじめ問題は、とかく学校バッシングに終始しが

ちである。なかには、学校が無策だから、いじめが起きると言わんばかりの論評もある。確かに最近の一連のいじめ自殺事件では、学校の対応のまずさが目立ったことは否定できない。しかし、多くの学校は、いじめに真剣に取り組み、その解消に懸命の努力を続けている。それでも、いじめは起きるのだ。

いじめは水面下に潜って教員には見えにくい。仮に見えても、いじめられた子が「ふざけていただけ」と言えば（事実そう答える子が多い）、それ以上の追及は難しい。また、言葉によるいじめ、あるいは言葉に出さないいじめ（仲間外し）など、外からはいじめを把握しがたいものが少なくない。さらに、いじめる者といじめられる者は固定していない。今日いじめた子が、明日はいじめられる。

学校バッシングでは解決しない

いじめの事実を告げないのは、子どもが教員を信頼していないからだという批判がある。しかし、いじめられている子どもが、教員だけでなく、親にも言わないことを思えば、いじめ問題は、世間が考えるほど単純ではないことがわかるはずだ。いわば、つかみどころのない対象を相手に悪戦苦闘している教員の苦勞に、もう少し理解を示してほしいと思う。

「いじめは絶対許されないことを徹底する」「傍観者も加害者であることを徹底する」など言葉で言うのは簡単だが、効果のある指導となると容易ではない。また、「いじめの解決には家庭の責任も重大である」というのは、教員が一番痛感していることである。だが、これは、どのようにしたら、実現できるのか。

教育再生会議は、意気込んでスローガンを唱えているが、どうしたらそれが実現できるか、いまのところ、その手立ては示していない。あるいは、これから出てくるのだろうか。

（ひしむら・ゆきひこ = (財)学習ソフトウェア情報研究所 理事長）

●最新刊！●好評発売中！ 工藤 文三（国研部長）【編】 A5判200頁・定価2100円 教育開発研究所刊
「新しい教員評価システム」を成功させる授業観察・面談の視点と評価・活用を実践事例で詳述！

『校長・教頭の 授業観察・面談ハンドブック』

研修誌・図書の小社への直接のお申し込みは無料 FAX 0120-462-488 をご利用ください（24時間受付・即日発送）